

成果指標達成状況一覧及び役割分担について(案)

資料 6

第四期中間計画					成果指標達成状況						(参考) 第三期中期計画		担当委員(案)				
No	中期目標	項目(中期計画)	成果指標	目標値	R6	R7	R8	R9	R10	R11	成果指標:目標値	2023事業年度実績	細川委員	安酸委員	高崎委員	安井委員	櫻井委員
1	高度職業人の育成に関する目標	[学部]デザイン学部と看護学部の学生が互いの専門性をもとに協働し、地域課題の抽出・解決手法の提案に取り組む両学部の連携教育により、実践能力を備えた人材を育成する。	卒業時に実践能力が身に付いたと認識した学生の割合	80% (毎年度)							卒業時に実践能力が身に付いたと認識した学生の割合: 65% (毎年度)	94.8%	<input type="checkbox"/>				
2		デジタル人材の育成が求められている社会において、デザイン及び看護の専門性に、AI・ITを組み合わせて活用できる人材を育成する。	卒業時にAI・ITの活用力が向上したと認識した学生の割合	60% (4年目から)							-	-	<input type="checkbox"/>				
3		[大学院博士前期課程]専攻分野の課題に対して、講義・演習・研究活動等を通して情報系学問分野の活用を含め多角的な視点から探求し、高い課題解決能力や実践能力、創造力を備えた高度専門職業人及び研究者を育成する。	①[デザイン研究科]修了時における在学中の教育に対する総合的満足度(直近3年間平均) ②[デザイン研究科]修了時まで学会等での学外発表	①80% (5段階自己評価) ②2回/人							[デザイン研究科]修了時における在学中の教育に対する総合的満足度(直近3年間平均): 80% (5段階評価)	61.9% (5段階自己評価)	<input type="checkbox"/>				
			[看護学研究科]修了時における在学中の教育に対する総合的満足度(直近3年間平均)	90% (4段階自己評価)							[看護学研究科]修了時における在学中の教育に対する総合的満足度(直近3年間平均): 90% (4段階評価)	91.7% (4段階自己評価)	<input type="checkbox"/>				
4		[大学院博士後期課程]将来展望に基づく課題に対して、深い専門知識や幅広い見識に基づき自立的に研究活動を遂行し、有為な成果を導くことのできる高度専門職業人及び研究者・教育者を育成する。	直近3年間の博士論文審査合格者数	6件							博士後期課程研究計画書審査: 3件	5件(デザイン研究科1件、看護学研究科4件)	<input type="checkbox"/>				
5		[デザイン学部]デザイン総合実習や卒業研究をはじめとするデザインの専門教育を通して、ディプロマ・ポリシーで定める専門能力を身に付け、地域や社会における課題に対応できる人材を育成する。	卒業時にデザインの専門能力が身に付いたと認識した学生の割合	100% (毎年度)							卒業時に社会で活用できるデザイン、コミュニケーション等の実践能力向上を認識した学生の割合: 60% (毎年度)	92.1%	<input type="checkbox"/>				
6		[デザイン学部]デザイン学部の専門教育カリキュラムに加え、社会で求められる実践的な知識・技術等を習得するためのデザイン学部生対象教育プログラムにより、地域や社会で活躍できる人材を育成する。	デザイン学部の教育プログラム(インベーション人材育成、環境共生型人材育成)において、知識・技術・実践力が身に付いたと認識した学生の割合	80%							-	-	<input type="checkbox"/>				
7		[看護学部・助産学専攻科]札幌市や北海道における健康課題を精査し、看護学部科目の履修課題に位置づけ、OSCEやシミュレーション教育を通して、実践能力を備えた看護職を輩出する。	卒業時に地域の健康課題に対応する実践能力を修得したと認識した学生の割合	80%							①[看護学部]卒業時の看護実践能力の達成度: 3.75 (5段階評価) ②[助産学専攻科]修了時の助産実践能力の到達度: 3.25 (5段階評価)	①3.94 (5段階自己評価) ②3.96 (5段階自己評価)	<input type="checkbox"/>				
8	[看護学部・助産学専攻科]札幌市の少産少子化対策に寄与するプレコンセプションケア(PCC)を看護学部教育に新規導入する。PCCチェックシートを用いて学生の履修前後の行動変容を比較評価する。	①PCCを履修課題に加えた科目数 ②履修前後のポジティブなPCC行動変容率	①令和6年度2科目、令和11年度5科目 ②令和6年度15%/人、令和11年度30%/人								-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

9		学生が本学での学びを生かした就職活動ができるよう、キャリア相談体制を充実させるとともに、キャリアガイダンス等の多様な取組により、的確なキャリア支援を行う。	①[デザイン学部]就職内定率(直近3年間平均) ②[デザイン学部]キャリア支援で実施した取組が就職活動に役立ったと認識した学生の割合	①93% ②80%							①[デザイン学部]就職内定率(直近3年間平均):93% ②[デザイン学部]キャリアガイダンスの開催:10回	①97.1% ②15回					
			①[看護学部]就職内定率(直近3年間平均) ②[看護学部]キャリア支援で実施した取組が就職活動に役立ったと認識した学生の割合	①97% ②80%							①[看護学部]就職内定率(直近3年間平均):97% ②[看護学部]キャリア支援対策講座の開催:8回	①98.6% ②15回					
10		経済的困窮学生が、授業料減免及び日本学生支援機構給付奨学金等により、経済的事情にかかわらず修学できるよう支援する。	授業料減免申請者のうち基準該当者の100%を採択	授業料減免申請者のうち基準該当者の100%を採択							授業料減免免除基準に該当する学生のうち、経済的理由による退学者なし	なし					
11	学生に対する支援に関する目標	学内のバリアフリー化に関する設備の整備・改修を進め、障がいのある学生にかかわらず修学・研究に専念できるよう学内環境の向上を図る。	「キャンパスの活用等に関するプラン」等に基づくバリアフリー化関連工事の執行	「キャンパスの活用等に関するプラン」等に基づくバリアフリー化関連工事の執行							①「キャンパスの活用等に関するプラン」に基づくバリアフリー工事の計画的な執行 ②「障害者差別解消法」及び「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」についての教職員及び学生への周知:1回	①「キャンパスの活用等に関するプラン」に基づくバリアフリー工事を計画的に執行 ②「障害者差別解消法」:教職員への周知2回・学生への周知1回 ③「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」:教職員への周知1回					
12		学生のメンタルヘルス(心の健康)の維持・向上を図るため、学生の現状把握、メンタルヘルス相談・支援体制の充実等の組織的取組を推進する。	①全学生に対するメンタルヘルスチェックの定期的な実施 ②学生のメンタルヘルスに関する教職員向け研修の実施 ③学生のメンタルヘルスに関する教職員向け研修が参考になったと認識した教職員の割合	①1回/年 ②1回/年 ③80%							①学生のメンタルヘルスに関する教職員向け研修の実施:1回 ②新任教員に対するメンターガイダンスの実施:1回	①3回 ②3回					
13		留学生が研究科において効果的かつ円滑に学修・研究・その他の活動を進めるために必要となる日本語能力の向上に資する支援を行う。	日本語能力の向上を認識した留学生の割合	100%(毎年度)							日本語能力の向上に役立ったと認識した留学生の割合:80%(毎年度)	「日本語文章表現」「日本語会話表現」の2講座とも100%で指標を上回って達成					
14		学内競争的資金(学術奨励研究費・競争研究費)や個人研究費等を活用し、札幌市の社会課題解決に資する研究を推進することで、市民の実感に結びつく研究成果を追求する。	札幌市の社会課題解決に資する研究	10件/年							地域特性や地域課題等に関する研究:15件	38件					
15	市民の実感に結びつく研究の推進に関する目標	PCC研究の進展に即して、高校生をターゲットグループとする公開講座等を開催する。	①PCC研究に基づく高校生をターゲットグループとする公開講座等の開催 ②公開講座の受講者理解度	①1回/年 ②4.0(5段階評価)							-	-					
16	研究に関する目標	AI・IT分野による社会課題・地域課題解決に資する研究を推進するとともに、デザイン分野、看護学分野との連携基盤を醸成する。	①AI・IT技術を活用した受託研究又は共同研究の推進 ②DNA連携交流会の開催	①8件/年 ②4回/年							-	-					
17	研究機関としての地位の向上に関する目標	URAを配置し、本学が掲げるD(デザイン)とN(看護)にA(AI・IT)を掛け合わせた「DNA」連携による研究を推進する。また、教員の研究成果や、教員の専門性を発揮した地域産学連携事例を積極的に公表し、受託・共同研究等外部資金の獲得につなげる。	①連携研究による成果の公表 ②地域産学連携協力依頼による成果の公表 ③AITセンターとデザイン分野または看護分野の連携による外部資金の獲得	①10件/年(令和8年度より適用開始) ②10件/年 ③2件/年(令和8年度より適用開始)							-	-					

18	地域社会への 貢献に関する 目標	地域発展および地域課題解決に取り組むために、 企業・団体、他大学、高校、札幌市などの連携 を推進する。	①企業・団体との連携 ②他大学・高校との連携 ③札幌市との連携	①35件/年 ②4件/年 ③20件/年						①札幌市からの受託研究・共同研究依頼及び地域産学連携 協力依頼の受託：20件 ②行政からの地域産学連携協 力依頼の受託：15件	①25件 ②20件								
19		[看護学部]看護コンソーシアム事業を更に発展させ、 履修証明制度に準じた研修に転換させる。また、 大規模災害時に対応できるプログラムを新規に 展開する。	医療施設の組織改善に役立ったと回答した参加者の割合	70%以上						看護コンソーシアムの研修において、 スキル向上やキャリアの育成に効果を感じた受 講生の割合：80%	88%								
20		[看護学部]「公衆衛生看護学専攻科（仮称）」の 開設により、保健師養成に特化した教育を実現し、 地域の暮らしを支えるより高度な保健師を輩出する。	①令和7年度に文科省へ課程変更申請を行い、 令和8年度から当該専攻科を開設する。 ②専攻科開設後は、計画どおり授業運営をおこな い、高度な保健師を輩出する。 ③修了者の保健師国家試験合格率	①令和7年度に文科省へ課程変更申請を行い、 令和8年度から当該専攻科を開設する。 ②専攻科開設後は、計画どおり授業運営をおこな い、高度な保健師を輩出する。 ③100%							-	-							
21		地域貢献 に関する 目標	[デザイン学部]デザイン学部の専門教育カリキュ ラムから派生する公開講座などを通じ、大学の知 的資源を広く地域に還元する。	①デザイン分野に関する市民向け公開講座の開催 ②デザインに関する理解が深まった参加者の割合	①2件/年 ②70%						①公開講座の受講者満足度： 4.5（5段階評価） ②公開講座の開催：25件 ③公開講座の受講：630人	①4.72（5段階評価）（職 業人向けを除く） ②20件（職業人向けを除く） ③1,405人（職業人向けを 除く）							
22			公開講座を通じて大学の知的資源を社会に還元 し、市民がより良い生活を送るための新しい知見 を獲得できるような生涯学習の機会をオンライン 技術を活用しながら提供する。	①公開講座の受講者満足度（職業人向けを除く） ②公開講座の開催（職業人向けを除く）	①4.5（5段階評価）（毎 年度） ②25件/年						①公開講座の受講者満足度： 4.5（5段階評価） ②公開講座の開催：25件 ③公開講座の受講：630人	①4.72（5段階評価）（職 業人向けを除く） ②20件（職業人向けを除く） ③1,405人（職業人向けを 除く）							
23	地域産業及び 地域医療への 貢献に関する 目標	公開講座を通じて、職業人に対するデジタル分野 や看護分野のスキル習得プログラムなど、学び直 しの機会を提供する。	①デジタル分野や看護分野における職業人向け公開講 座の開催 ②公開講座の受講者理解度（職業人向けのみ） ③産学官連携イベントの参加者満足度（有益性）	①8件/年 ②4.0（5段階評価） （毎年度） ③4.0（5段階評価）						-	-								
24		地域に新たな価値を創造し、地域産業の振興や地 域医療の充実に貢献することを目的として、産学 官連携および企業・団体等との交流を推進する。	①産学官連携イベントの開催：1件/年 ②産学官連携イベントへの参加：4件/年	①1件/年 ②4件/年						-	-								
25		[デザイン学部]キャリア支援室での個別相談、 キャリアガイダンスや専門教育科目である「イン ターンシップ」、学内企業セミナーにより学生が 北海道・札幌市内の企業への理解を深める機会を 提供する。	[デザイン学部]道内・札幌市内の企業に対する理解が 深まったと認識した学生の割合	80%							[デザイン学部]専門教育科目 「インターンシップ」におい て道内企業への理解が深ま ったと認識した学生の割合： 60%	93.5%							
		[看護学部]キャリア支援室での個別相談、進路活 動ガイダンス、学内キャリア説明会及び医療機関 等の個別訪問の受入れにより、学生が北海道・札 幌市内の医療機関等への理解を深める機会を提 供する。	[看護学部]道内・札幌市内の医療機関等に対する理解 が深まったと認識した学生の割合	80%						[看護学部]就職希望先の道内 医療機関等に対する理解が深 まったと認識した学生の割 合：80%	100%								

26		学生のグローバル的思考を涵養するため、基礎的な外国語力を養うとともに、既存の科目において、国際的な共通性と多様性への理解を深めるための内容を継続する。	①TOEIC受験率(1年次) ②卒業時に国際的な文化の理解を深めたと認識した学生の割合	①100% ②70%						①TOEIC受験率(1年次): 100% ②卒業時に国際的な文化の理解を深めたと認識した学生の割合:60%	①90.6% ②83.0%							
27		海外の学会や学術誌等において、研究成果を発表する。また、国際展示等に応募し、作品を発信する。	国際学会・国際展示及び国際誌における研究成果の発表	17件/年						国際学会・国際展示における研究成果の発表:11件/年	11件、その他国際誌の発表2件							
28		英語圏の海外大学との学術交流を通して、新規提携大学(英語圏)を獲得する。	①新規協定締結 ②提携校との交流 ③留学フェアの開催	①1大学/第4期中期計画期間 ②4件/年 ③1回/年						①教職員・学生の派遣と受入:60人 ②海外提携校との交流活動:提携校ごと1件	①20人 ②提携校4校4件							
29	大学の国際化及びプレゼンスの向上に関する目標	本学の特長である「D×N(デザインと看護の連携)」に加え、D(デザイン)とN(看護)にA(AI・IT)を掛け合わせた「DNA」連携の取組等を中心とした戦略的かつ効果的な広報活動を展開し、教育・研究・地域貢献の取組やその成果などの大学の価値を、公式ウェブサイトやマスメディア等を通じて、市民をはじめ道内、道外にわかりやすく発信し、学生・受験生、市民、企業との接触の機会を増やす。	①第四期中期計画最終年度のウェブサイトアクセス数 ②プレスリリース ③市外・道外での広報展開の実施	①400,000件/年 ②12回/年 ③各1回/年						①公式ウェブサイトへのアクセス:335,000件 ②プレスリリースの実施:10回	①338、116件 ②12回 札幌市市民意識調査における本学の認知度は44.0%							
30		社会経済情勢や18歳人口の減少への対応として、志願状況及び入学アンケートの結果を踏まえ、高校生及び高校生の進路指導を担う高校教員に対し、オープンキャンパスや高校教員説明会を通して、本学の理解を深めるための多様な情報提供の機会を設ける。	①オープンキャンパスの開催 ②オープンキャンパスにおいて本学への理解が深まったと回答した高校生の割合 ③高校教員説明会の開催	①各キャンパス年2回 ②70%(毎年度) ③各キャンパス年1回						①オープンキャンパス開催:各キャンパス2回 ②オープンキャンパスにおいて本学への理解が深まったと回答した参加者の割合:70% ③進学相談会及び出前授業等への参加:50件 ④高校教員説明会の開催:各キャンパス1回	①各キャンパス2回 ②98.9% ③57件 ④各キャンパス1回							
31		サテライトキャンパスを有効に活用し、行政、企業、市民、他大学等外部機関との連携を促進する。	外部機関や他大学等との連携の場としてのサテライトキャンパスの利用	2,500人/年						外部機関や他大学等との連携の場としてのサテライトキャンパスの利用:2,500人	3,536人							
32		同窓の絆支援の方針(ポリシー)に基づき、同窓会との連携により大学と卒業生・修了生とのつながりを一層強固なものとし、卒業生・修了生による講演会等を開催するなどに在学生のキャリア教育等に生かす。	①[デザイン学部]キャリア教育科目「キャリアデザイン」におけるOB・OG参加型授業が参考になったと認識した学生 ②[看護学部]OB・OG参加型進路活動ガイダンスが参考になったと認識した学生 ③[看護学部]OB・OG参加型スキルアップトレーニングが役立ったと認識した学生	①80% ②80% ③80%						①卒業生・修了生による講演会等の開催:1回 ②卒業生・修了生による講演会への参加:20人/回	①4回 ②32.5人/回							
33		経営会議とその専門部会である企画室を中心に大学の将来構想についての検討を行い、部局長会議を通じた学内共有を図りながら戦略的な大学運営を推進する。	①将来構想策定 ②将来構想達成進捗確認	①令和7年度 ②令和8~11年度						-	-							
34		大学設置基準及び教学マネジメント指針に定められている教育の実施に対する教員の取組に併せ、事務局体制を整備することで、教職協働による本学の取組を推進する。	①卒業時の教育評価アンケートの実施 ②卒業時の教育評価アンケートの分析	①各学部・研究科1回/年 ②毎年度実施						-	-							
35		引き続き適切な図書館サービスを継続するとともに、機関リポジトリを活用して、教員や学生の研究成果を学外に公表する。また、優れた研究成果を生み出すため、文献検索ガイダンス等により、学生の修学・研究の円滑な遂行を支援する。	①文献検索ガイダンスの受講 ②文献検索ガイダンスの受講者理解度 ③機関リポジトリによる研究論文等の公表	①延べ300人/年 ②4.0(5段階評価) ③11件/年						①書籍、資料の購入:2,000冊 ②文献検索ガイダンスの受講:延べ250人 ③機関リポジトリによる研究論文等の公表:11件	①2,944冊 ②延べ345人 ③11件							
36	業務運営の改善及び効率化に関する目標	教職員の業務効率化等により本学の競争力を高めるため、デジタル化に必要な情報基盤整備、システム導入等を行うとともに、既存業務の見直しを推進する。	紙を利用して受付している学内申請業務のオンライン化の件数、及び各種事務手続き自動化の件数の合計	20件分(6年間)						-	-							
37	教育・研究・地域貢献の取組を推進する大学運営に関する目標	適切な数の教職員を確保するとともに、大学運営に関する業務の見直し・改善を図り、組織の生産性や教職員のワーク・ライフ・バランスの向上に取り組む。	①全教職員の年間の有給休暇取得率 ②定数に基づく教職員の採用	①50% ②定数に基づく教職員の採用						①学内委員会等が開催する各種会議:400回以下 ②全教職員の有給休暇取得率:40%	①424回 ②16.5% ②26.6%							
38		教員評価の目的とそれに沿った項目や配点の検証・見直しを行うことにより、教員評価制度の適切な運用を図る。	教員評価項目や配点の検証・見直し	年1回						教員評価項目や配点の検証・見直し:1回	1回							
39		FD研修の実施及び検証を通じ、教育内容等の改善を進めるとともに、教員の資質向上を図る。	①教育改善等に資するFD研修の実施 ②教育改善等に資するFD研修の受講 ③FD研修会の内容を理解し、得た知見が業務遂行の参考になった割合	①6回/年 ②延べ250人/年 ③80%						①教育改善に資するFD研修の実施:7回 ②教育改善に資するFD研修の受講:延べ200人	①7回 ②延べ294人							
40		SD研修の充実や適切な人事異動の実施により、職員の能力向上や大学運営に求められる知識・経験の蓄積を図り、事務局機能を強化する。	①職員を対象としたSD研修への派遣 ②職員を対象としたSD研修の受講 ③受講者アンケートを実施し、業務や今後のキャリアに役立つ旨の回答の割合	①15回/年 ②延べ100人/年 ③80%						①職員を対象としたSD研修への派遣・参加:15回 ②職員を対象としたSD研修の受講:延べ100人 ③SD研修報告会の実施:1回	①28回 ②延べ166人 ③1回							

41	自己点検・評価の実施・公表に関する目標	PDCAサイクルを活用した自己点検・評価を定期的 に実施するとともに、札幌市地方独立行政法人評 価委員会や認証評価機関等の評価結果を踏まえ、 随時改善・向上を図り、その結果を公式ウェブサ イト等により公表する。	①認証評価機関の評価 ②自己点検・評価結果の公表	①適合 ②1回/年							①年度計画に係る自己点検・ 評価の実施：半期ごと ②認証評価受審申請：適合	①半期ごと ②認証評価機関から大学基準を 満たすものと認定	<input type="checkbox"/>					
42	財務内容の改 善に関する目 標	科学研究費助成事業、財団・企業等の研究助成、 国や公的機関の委託研究への申請を促進すると ともに、寄付金を獲得する。	①受託研究・共同研究・寄附金の受入 ②科学研究費助成事業への新規申請 ③財団・企業等の研究助成への申請 ④国や公的機関の委託研究への申請 ⑤外部競争資金獲得関連のFD等実施	①20件/年 ②第四期中期計画期間 中に在籍している教員 の90% ③2件/年 ④2件/年 ⑤2回/年						受託研究・共同研究の受入： 15件	19件			<input type="checkbox"/>				
43		事務の効率化・合理化等による管理的経費の節減 に向けた取組を継続することにより、教育や研究 等の向上につながる戦略的な経費の財源を生み出 す。	一般管理費からの経費捻出	第四期中期計画期間の累 計1,000万円						一般管理費の節減額：170万 円（毎年度）	180万円			<input type="checkbox"/>				
44	その他業務運 営の適切な遂 行に関する目 標	保全計画に基づき、計画的に施設や設備の整備・ 改修を行い、適切な維持管理を行う。	保全計画に基づく計画的な執行	保全計画に基づく計画的な執行						保全計画及び「キャンパスの 活用等に関するプラン」に基 づく計画的な執行	保全計画及び「キャンパスの活 用等に関するプラン」に基づき 計画的に執行			<input type="checkbox"/>				
45		安全管理の徹底について、研修等の機会を通じて 災害や感染症など有事の際の危機管理マニュアル 等を周知し、理解を深める。また、災害発生時等 において学生・教職員が的確な行動を取れるよう 様々な防災訓練を段階的に企画・実施し、災害へ の対応能力を高める。	①リスク管理に関する研修の実施 ②防災訓練の実施 ③危機管理マニュアル等の教職員への周知	①1回/年 ②2回/年 ③1回/年						①リスク管理に関する研修の 実施：1回 ②防災訓練の実施：2回	①1回 ②3回			<input type="checkbox"/>				
46		C02排出削減に向けて、設備更新時に併せて省エネ 機器、高効率設備の導入を図るとともに、引き続 き日常業務を通じて省資源・省エネルギーの取組 を推進する。	①保全計画等に基づく省エネ機器または高効率設備の 計画的な執行 ②電気使用量 ③ガス使用量 ④水道使用量	①保全計画等に基づく 省エネ機器または高効 率設備の計画的な執行 ②1,439kwh以下/年 ③360km以下/年 ④7.5km以下/年						①電気使用量：1,650千kWh以 下 ②ガス使用量：426km以下 ③水道使用量：9km以下	①1,389,204kWh ②343,512m ③6,128m			<input type="checkbox"/>				
47	情報セキュリティ対策について、研修等の機会を 通じて関係法令や情報セキュリティポリシー等の 周知を図り、適切な取扱いを推進する。	①情報セキュリティに関する研修の実施 ②研修実施後アンケートにおいて「本学の情報セキュ リティポリシーの内容について理解が深まった」の割 合	①1回/年 ②80%以上						①情報セキュリティに関する 研修の実施：1回 ②情報セキュリティに関する 研修の受講：全教職員	①1回 ②全教職員の81.1%			<input type="checkbox"/>					
48	障がい者やLGBTへの理解や尊重、あらゆるハラス メントの防止を含むコンプライアンスについて、 研修等の機会を通じて関係法令や学内規則等の周 知を図り、教育・研究・地域貢献・大学運営のあ らゆる場面において遵守する。	①コンプライアンスに関する研修の実施 ②研修実施後のアンケートにおいて「理解した」の割 合	①1回/年 ②80%以上						①コンプライアンスに関する 研修の実施：1回 ②コンプライアンスに関する 研修の受講：全教職員	①3回（うち1回eラーニング） 実施した。 ②情報セキュリティ研修：81.2% ③障害者差別解消法に係るe ラーニング：97.5% ④ハラスメント防止セミナーは 全教員及び事務局主任・係長職 以上の40.8%			<input type="checkbox"/>					
49	研究機関としての信頼を担保し説明責任を果たす ため、研究の不正防止を図るとともに、利益相反 について適切な管理を行う。	研究倫理教育の受講		対象者全員/年					研究倫理教育の受講：対象者 全員	対象者全員			<input type="checkbox"/>					
50	国の入試制度改革へ対応するとともに、インター ネット出願の導入などの入試業務のデジタル化を 進めることで入学者選抜試験を円滑に実施し、本 学のアドミッション・ポリシーに掲げる本学が求 める学生の確保を図る。	①令和7年度入学者に係る変更をふまえた入学者選抜 試験の円滑な実施 ②デザイン・看護学部における志願倍率	①令和6年度以降毎年度 ②2倍						新テストに対応した入学者選 抜試験の円滑な実施	入学者選抜試験を円滑に実施			<input type="checkbox"/>					